



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東  
 コード番号 7191 URL http://www.entrust-inc.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)桑原 豊  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員財務経理部長 (氏名)太田 博之 (TEL)03(5213)0250  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,506	4.3	358	△10.8	358	△9.9	236	△11.7
30年3月期第2四半期	1,444	10.5	402	47.9	398	47.6	268	54.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	10.68	10.60
30年3月期第2四半期	12.14	12.04

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,625	2,616	72.1
30年3月期	3,499	2,442	69.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,615百万円 30年3月期 2,441百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	3.00	—
31年3月期	—	3.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	6.7	810	4.9	810	7.7	545	7.1	24.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	22,172,322株	30年3月期	22,145,522株
31年3月期2Q	77株	30年3月期	—株
31年3月期2Q	22,166,904株	30年3月期2Q	22,085,853株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成30年3月期2Qの期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、平成30年10月26日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中・米欧の貿易摩擦激化による世界経済の下振れリスクの高まりや、相次ぐ自然災害により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、足元の賃貸住宅の着工戸数は減少が続いておりましたが、8月において増加の傾向が見られ、過去10年平均との比較では依然として高い水準で推移しております。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、様々な分野における独自の保証サービス及びソリューションサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高に関しては、保証事業の売上高は、726百万円(前年同期比2.9%減)、ソリューション事業の売上高は、780百万円(前年同期比12.1%増)となり、合計で1,506百万円(前年同期比4.3%増)となりました。営業利益にしましては、売上総利益が売上の増加に伴い増益となった一方で、積極的な人員増強に伴う人件費等の増加、貸倒引当金繰入額の増加等により、358百万円(前年同期比10.8%減)となり、経常利益は358百万円(前年同期比9.9%減)、四半期純利益は236百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

なお、当社は総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前事業年度末の数値で比較・分析を行っております。

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,625百万円となり、前事業年度末に比べ126百万円増加となりました。

流動資産は、3,371百万円となり、前事業年度末に比べ132百万円増加となりました。これは、売掛金が24百万円減少したものの、現金及び預金が112百万円、立替金が37百万円、流動資産その他が23百万円増加したことなどによります。

固定資産は、253百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少となりました。これは、有形固定資産が3百万円、無形固定資産が4百万円減少したことなどによります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,009百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円減少となりました。

流動負債は、953百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少となりました。これは、未払法人税等が18百万円、流動負債その他が28百万円減少したことなどによります。

固定負債は、55百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少となりました。これは、固定負債その他が6百万円減少したことなどによります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、2,616百万円となり、前事業年度末に比べ173百万円増加となりました。これは、配当の支払により66百万円減少したものの、四半期純利益236百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,725百万円となり、前年同四半期末に比べ350百万円増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、194百万円（前年同四半期は236百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益358百万円、貸倒引当金の増加額16百万円、売上債権の減少額24百万円などです。一方、主な減少要因は、立替金の増加額37百万円、未払金の減少額26百万円、法人税等の支払額137百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、18百万円（前年同四半期は33百万円の減少）となりました。主な減少要因は有形及び無形固定資産の取得による支出12百万円、差入保証金の差入による支出8百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、63百万円（前年同四半期は87百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額66百万円などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年10月24日公表の「平成31年3月期第2四半期(累計)業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した数値から修正はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,613,039	2,725,969
売掛金	181,510	156,829
立替金	683,693	721,353
その他	200,460	223,517
貸倒引当金	△439,530	△455,891
流動資産合計	3,239,172	3,371,776
固定資産		
有形固定資産	66,936	63,606
無形固定資産	38,659	33,888
投資その他の資産	154,236	156,058
固定資産合計	259,832	253,553
資産合計	3,499,005	3,625,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,719	1,239
未払法人税等	152,647	134,630
前受収益	595,804	598,749
賞与引当金	41,186	42,583
保証履行引当金	63,485	65,617
その他	139,386	110,901
流動負債合計	994,230	953,721
固定負債		
資産除去債務	38,920	38,982
その他	23,246	16,480
固定負債合計	62,166	55,462
負債合計	1,056,397	1,009,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,030,870	1,032,585
資本剰余金	817,439	819,154
利益剰余金	593,144	763,437
自己株式	—	△62
株主資本合計	2,441,455	2,615,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502	461
評価・換算差額等合計	502	461
新株予約権	649	569
純資産合計	2,442,607	2,616,145
負債純資産合計	3,499,005	3,625,330

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,444,197	1,506,960
売上原価	718,331	756,993
売上総利益	725,866	749,966
販売費及び一般管理費	323,555	391,189
営業利益	402,311	358,777
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	24	24
雑収入	4	-
営業外収益合計	39	37
営業外費用		
固定資産除却損	0	19
上場関連費用	4,000	-
雑損失	-	0
営業外費用合計	4,000	20
経常利益	398,350	358,793
特別利益		
固定資産売却益	131	-
特別利益合計	131	-
特別損失		
固定資産売却損	302	-
特別損失合計	302	-
税引前四半期純利益	398,179	358,793
法人税、住民税及び事業税	124,478	120,748
法人税等調整額	5,480	1,315
法人税等合計	129,959	122,064
四半期純利益	268,220	236,728

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	398,179	358,793
減価償却費	12,546	14,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,772	16,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	536	1,396
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△14,053	2,131
受取利息及び受取配当金	△35	△37
固定資産売却損益(△は益)	171	-
固定資産除却損	0	19
売上債権の増減額(△は増加)	26,224	24,681
前払費用の増減額(△は増加)	△7,685	△18,292
未収入金の増減額(△は増加)	2,300	△2,037
立替金の増減額(△は増加)	△29,607	△37,659
仕入債務の増減額(△は減少)	345	△479
未払金の増減額(△は減少)	△9,493	△26,763
前受収益の増減額(△は減少)	16,233	△1,873
その他	1,360	632
小計	417,795	331,811
利息及び配当金の受取額	35	37
法人税等の支払額	△180,929	△137,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,901	194,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,218	△12,851
有形及び無形固定資産の売却による収入	640	-
差入保証金の差入による支出	△21,204	△8,465
差入保証金の回収による収入	126	2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,656	△18,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	375	3,350
自己株式の取得による支出	-	△62
配当金の支払額	△88,188	△66,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,813	△63,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,431	112,930
現金及び現金同等物の期首残高	2,259,589	2,613,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,375,020	2,725,969

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

これにより、前事業年度の貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の値となっております。